

環境活動への基本姿勢

基本的な考え方

1990年代、地球規模で環境保全への意識が高まり、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。トッパンは、それまでの環境保全体制を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定め、活動を推進してきました。

2009年4月には、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、この地球環境宣言をグループ全体の活動の基本理念「トッパングループ地球環境宣言」へと改め、より積極的に地球環境保全への取り組みを図っています。

トッパングループ地球環境宣言
https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/csr/The_Toppan_Group_Declaration_on_the_Global_Environment.pdf

トッパングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、トッパングループで働く者全員が、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

1. 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
2. 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
3. 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
4. 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
5. 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

1992年4月策定
2009年4月改定

推進体制・仕組み

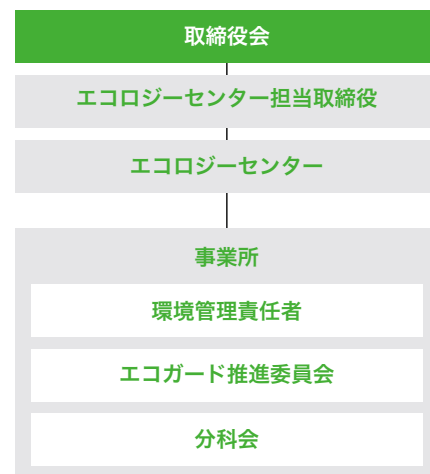
■ 推進組織

トッパンでは、環境保全活動に関する責任を負う最高機関は取締役会です。取締役会が選任した担当取締役のもと、環境保全活動の統括組織であるエコロジーセンターにより監督、評価、検証結果の取締役会への報告が行われ、活動を推進しています。

事業（本）部およびグループ会社、事業所では当該部門の長を責任者とする環境保全体制を構築し、その長は各事業所の環境保全活動の実務推進を担う環境管理責任者を選任し、連携して事業（本）部における環境保全活動を推進しています。

環境管理責任者はその推進のため、事業所の各部門の関係者が参加するエコガード推進委員会を設置し、環境保全活動の推進、進捗管理を行っています。エコガード推進委員会においては、例えば省エネルギー推進による地球温暖化防止についてはエネルギー分科会といった形で必要に応じて専門的分科会を設置し、活動の活性化に努めています。

■ 環境マネジメント組織図



■ 仕組み

環境マネジメントシステムはISO14001に基づき仕組みを構築しています。

ISO14001による環境マネジメントの仕組みは、計画、支援および運用、評価、改善というPDCAサイクルを回すことで改善を進めるものとなります。

また、各事業所では仕組みの維持のために、ISO14001認証機関によるシステム監査、エコロジーセンターによる社内環境監査（順法監査）、各事業所による内部環境監査を実施し、仕組みの維持に努めています。

活動の評価は環境保全活動の統括組織であるエコロジーセンターで集計、監査法人による第三者保証を受け、取締役会への報告を行っております。そのデータは、Web等により公表を行っております。

特に環境目標については、エコロジーセンターが全社目標から事業所

の単年度目標を策定、取締役会の承認を経て年次活動に展開することで、事業所の環境保全活動の重要な管理指標として、推進管理が行われています。また土壌・地下水汚染に対するモニタリング結果はエコロジーセンターにて取りまとめて状況の公表を行っております。

ISO14001システム認証

<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/iso/iso14001.html>

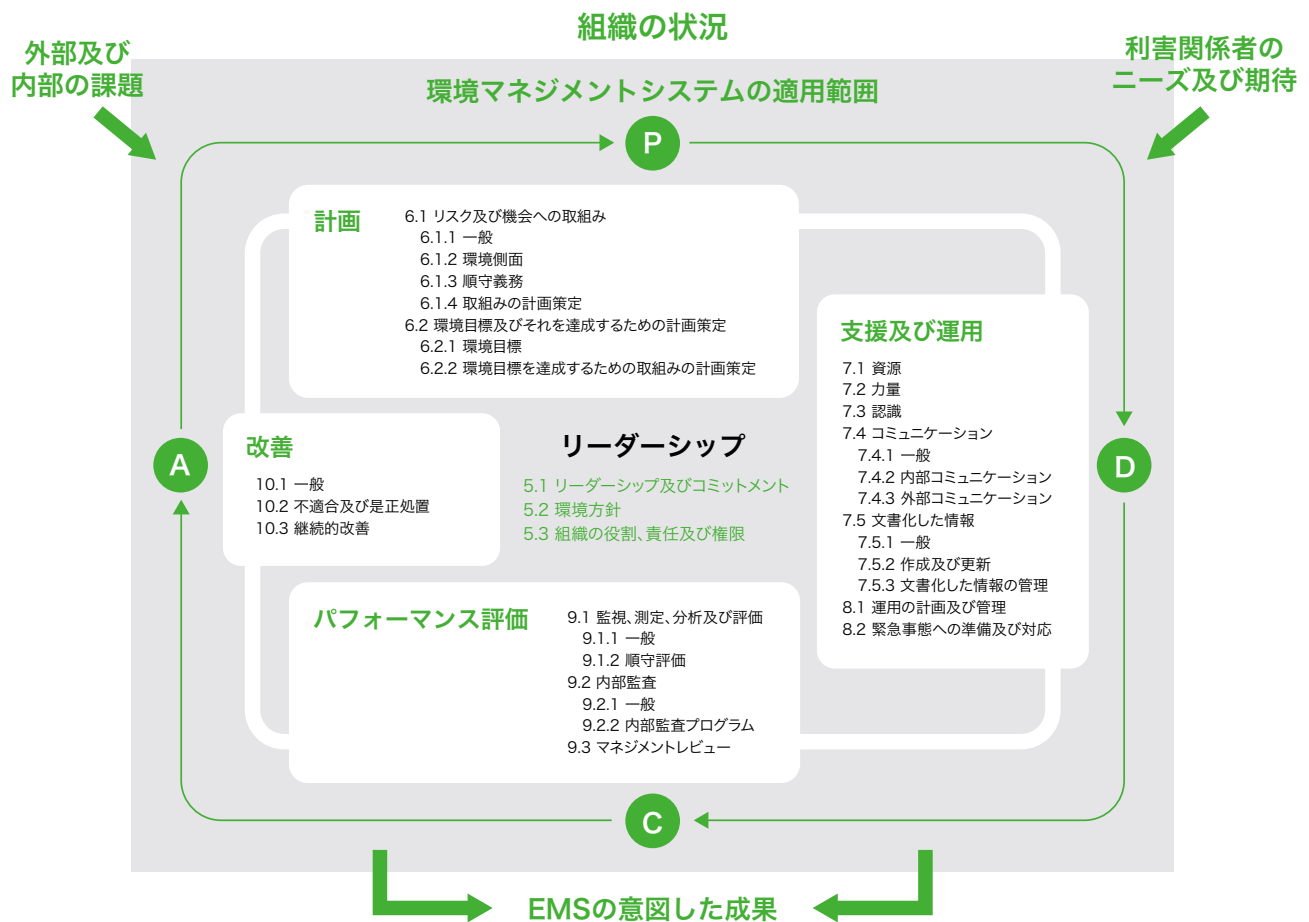
独立保証報告書

https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=112

土壌・地下水に対するモニタリング

https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=103

■ ISO14001:2015のマネジメントサイクル



■ 教育

環境に関する社会の動向や、各年度における環境活動の重点項目などを踏まえ、環境リテラシー向上に向けた施策を充実させています。実施内容は階層別研修、選択研修、内部監査員研修、全社員を対象としたeラーニングがあります。階層別研修では、集合研修やeラーニングを実施しており、営業部門に対してはエコクリエイティブ活動の教育を継続実施しています。

■ トップングループ中長期環境目標

トップンでは、環境保全活動に関する責任を負う最高機関である取締役会が選任した担当取締役のもと、環境保全活動の統括組織であるエコロジーセンターにより、中長期環境目標を定めております。気候変動対策であるパリ協定の「2°C目標」達成に向けて2030年度を目標年とする海外事業所を含めたトップングループ全体の温室効果

■ 環境コミュニケーション

グループ内外への啓発活動や地域社会との共生活動を通して、ステークホルダーとともに環境に取り組む意識の共有化を行う活動が「環境コミュニケーション活動」です。産官学民とのコラボレーション、Webによる情報開示、地域の自治体や近隣住民の方に向けた環境報告書「サイトエコレポート」の発行、近隣住民の方への環境活動報告、展示会への出展、環境コンソーシアムへの参加などの活動を展開しています。

ガス削減目標を設定し、国際的イニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」に認定されています。

中長期環境目標
https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=84

■ 2030年度中長期温室効果ガス排出削減目標

Scope1 (自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出) +Scope2 (自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)	Scope3 (サプライチェーンを含む事業活動におけるその他の間接排出)
● 2017年度比 30%削減	● 2017年度比 20%削減



■ 国内中期環境目標

トップンは経団連自主行動計画や日本印刷産業連合会の自主行動計画などに参画しており、2020年度を目標年として、地球温暖化防止としてのCO₂排出量、循環型社会形成のための最終埋立量、大気汚染防止のためのVOC排出量の三つの目標を国内中期環境目標として設定しています。活動対象は凸版単体+製造事業子会社としています。

中期環境目標
https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=85

■ 2020年度国内中期環境目標

①地球温暖化防止	②循環型社会形成への対応	③大気環境保全
● CO ₂ 排出量を 2008年度比 30%削減 (751千t → 530千t : ▲221千t)	● 廃棄物最終埋め立て量を 2008年度比 95%削減 (1,584t → 80t : ▲1,504t)	● VOC大気排出量を 2008年度比 70%削減 (7,326t → 2,198t : ▲5,128t)

■ 気候変動リスク対応

トップンでは、気候変動リスク対応として担当取締役のもと、物理リスクについては危機管理事項として製造統括本部が項目の洗い出しと対応に努めております。また、移行リスクに関しては製造統括本部のエコロジーセンターが国内外の情勢、規制などの把握、分析に努めております。これらは必要に応じ、担当取締役、取締役会へ報告されております。

■ 環境影響評価

トップンでは、環境目標への取り組みが、全体としてどの程度環境影響を低減しているか把握するために、ライフサイクルアセスメント(LCA)のひとつであるLIME手法を用いて、事業活動によるINPUTおよびOUTPUTの環境負荷を環境影響というひとつの指標に統合しています。この評価を実施することで、環境影響が基準年度からどのように変化しているかを定量的に確認しています。

LIME手法による環境影響評価
https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=86

主な活動・関連情報

ISO14001認証取得状況(2020年3月31日現在 57システム101事業所)

■ 凸版印刷(株)および国内製造子会社(国内中期環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本)部/事業所	認証機関	登録年月
エレクトロニクス事業本部	JQA	1998.7
生活・産業事業本部 環境デザイン事業部 ((株)トッパン建築プロダクツ 柏工場、幸手工場)	GCC	2000.3
情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002.2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福崎工場 (トッパンプラスチック(株) 福崎工場を含む)	JQA	2002.7
滝野サイト	JQA	2002.10
凸版物流(株) (小豆沢サイト、あたごサイト、川口サイト、相模原サイト、沼津サイト)	GCC	2002.10
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬センター工場	JQA	2003.7
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	GCC	2004.1
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福山工場	GCC	2004.10
東日本事業部	GCC	2005.3
総合研究所	JQA	2005.5
北海道事業部 (札幌工場、千歳工場)	GCC	2005.6
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス (嵐山工場、九州工場)	JQA	2007.2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007.3
凸版印刷(株) 西日本事業本部九州事業部	GCC	2008.10
(株)トッパンテクノ(本社、関西支店)	SAI GLOBAL	2009.3
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009.4
(株)トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場	GCC	2010.3
中部事業部	JQA	2010.12
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ高知工場	BUREAU VERITAS	2008.2

■ 国内子会社 ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001.3
(株)リーブルテック (本社および埼玉工場)	JCQA	2001.7
(株)トッパンインフォメディア 福島工場 (滝野工場、相模原工場含む)	JUSE	2001.11
トッパン・フォームズ(株) 中央研究所	JQA	2004.3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004.8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007.4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005.1
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	JQA	2011.9
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	JSA	2005.11
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	JACO	2009.9
図書印刷(株)	Intertek	2003.5
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011.2
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012.1
タマポリ(株) 栃木工場	JQA	2017.8

■ 海外子会社 ISO14001認証取得実績

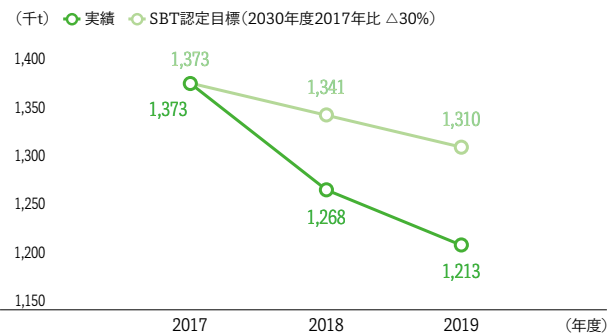
グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks, Inc. Round Rock Site	LRQA	2001.11
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Chunghwa Electronics Co., Ltd.	SGS	2003.10
Toppan SMIC Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	SGS	2007.2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007.4
Toppan Leefung Packaging (Shanghai) Co., Ltd.	NQA	2008.7
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	ZDHY	2009.11
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd.	CNAS	2009.5
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	Intertek	2016.5
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.		
Shenzhen Giantplus Optoelectronics Display Co., Ltd.	TUV	2007.5
Toppan Win Label Company Limited	CQC	2012.11
Toppan Leefung Printing Limited		
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	CNAS	2009.3
PT. Indonesia Toppan Printing	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Korea Ltd.		
Toppan Photomasks Co., Ltd., Shanghai	LRQA	2005.2
Ortustech (Malaysia) Sdn. Bhd.	BUREAU VERITAS	2014.9
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	TUV	2010.8
Giantplus Technology Co., Ltd. Bade Plant (T1)	SGS	2008.1
Giantplus Technology Co., Ltd. Bade Plant (T2)	SGS	2018.5
Giantplus Technology Co., Ltd. Headquarters	SGS	2005.1
Giantplus Technology Co., Ltd. Hsinchu Plant	SGS	2013.3
Kunshan Giantplus Optronics Display Technology Co., Ltd.	SGS	2012.6
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	MASCI	2002.4

トッパングループ中長期環境目標

トッパングループ全体を対象として、2017年度を基準年に2030年度目標を設定し、活動を進めています。

■ Scope1+2 温室効果ガス排出量

トッパングループのScope1+2排出量は2018年度、2019年度ともにSBT認定目標に沿った単年度目標を達成しました。



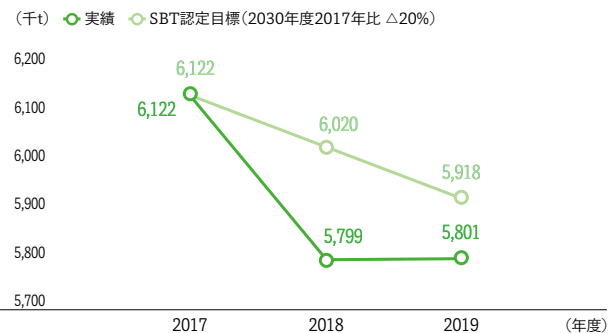
※ Scope1および2について、電気使用に伴うCO₂排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（最終改正平成27年4月30日）に基づいて基礎排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。

電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（最終改正平成27年4月30日）に基づいて算定しています。

製造プロセスからの非エネルギー起因温室効果ガスは環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年）」に基づき算定しています。

■ Scope3 温室効果ガス排出量

トッパングループのScope3排出量は2018年度、2019年度ともにSBT認定目標に沿った単年度目標を達成しました。

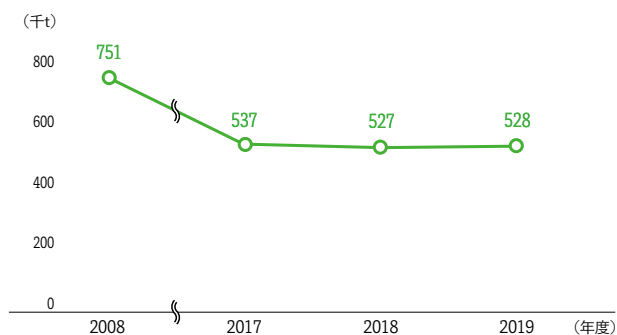


※ Scope3の算定方法については94頁に記載しています

国内中期環境目標

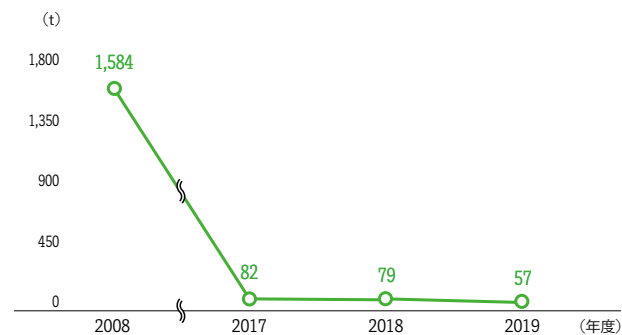
国内本体+主要製造子会社を対象として2008年度を基準年に2020年度目標を設定し、活動を進めています。

■ CO₂排出量

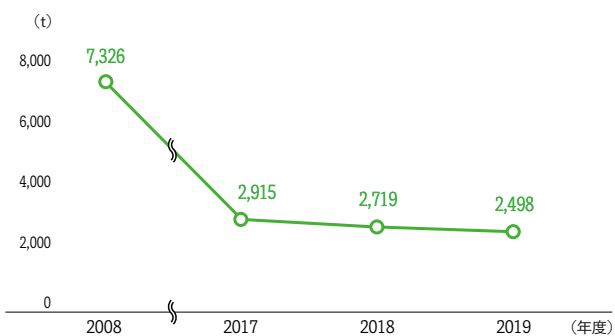


※ CO₂排出量の電気使用に伴うCO₂排出量は、改善効果確認のため一律0.378t-CO₂/kWhで算定しています。2019年度のCO₂排出量を「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて基礎排出係数で算定した場合、588千t-CO₂となります

■ 最終埋立量



■ VOC大気排出量



単年度環境目標

■ 2019年度環境目標・実績・評価と2020年度環境目標

環境目標	管理項目	2019年度				2020年度環境目標
		環境目標	実績	達成率	評価	
1 地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量	535千t	528千t	101.3%	A	530千t
2 循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	78t	57t	127.5%	S	72t
3 大気環境保全 VOC大気排出量削減	VOC大気排出量	2,700t	2,498t	107.5%	S	2,198t

評価基準

S…目標を大幅に上回る成果があった(達成率%≧105)

A…目標を達成できた(100≦達成率%<105)

B…積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70≦達成率%<100)

C…取り組みが不十分(達成率%<70)

達成率=200-(実績値/目標値)×100[%]

LIME 手法による環境影響評価

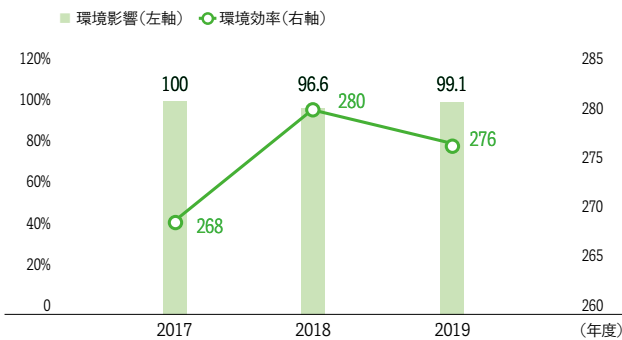
LIME 手法を用い基準年の環境影響を 100 として、定量的に評価しています。

2019 年度実績より日本の国内での評価に使われることを前提としていた LIME2 と合わせ、気候変動、大陸間の大気汚染と PM2.5 水消費、地下資源消費、森林資源消費の環境への影響の評価が海外含めてできるように改定された LIME3 での評価を開始し、グループ、海外事業所を含めた全社の環境影響を評価しました。

また LIME 3 では、従来 LIME 2 での評価の基準年を 2006 年としていましたが、中長期環境目標と合わせ、2017 年を基準年としました。その結果、LIME 2 での評価では基準年 (2006 年度) を 100 として 2019 年度は 46% 低減、LIME3 での評価では基準年 (2017 年度) 比 1% 低減となりました。

全社 LIME3 評価

■ 環境影響・環境効率の推移



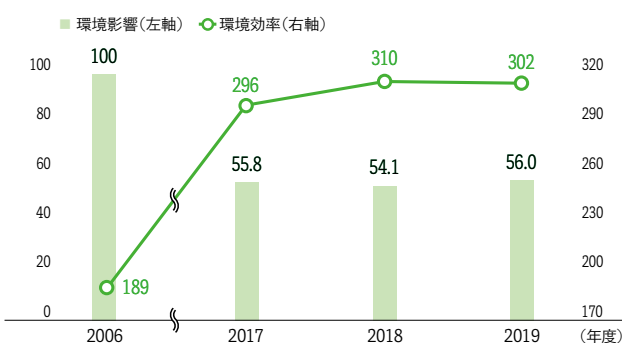
※1 2017 年度を 100 とする。非生産事業所を除いて再計算

※2 環境効率=売上高/環境影響

環境影響については、2017 年度 (基準年度) より省エネ活動等によるエネルギー消費の削減、高効率生産やマテリアルリサイクルの推進による資源消費の削減などにより低減しましたが、2019 年度は M&A による追加拠点のエネルギー資源消費の影響により 2018 年度比で増加、基準年度比では低減となりました

(参考) 国内 LIME2 評価

■ 環境影響・環境効率の推移



※1 2006 年度を 100 とする。非生産事業所を除いて再計算

※2 環境効率=売上高/環境影響

2006 年度 (基準年度) から以下のような施策を行いました
 ・溶剤処理装置の導入等により、VOC 大気放出が約 73% 削減
 ・高効率製造とマテリアルリサイクルの推進等により、全資源消費が約 71% 削減
 ・省エネ・高効率設備への更新や省エネ活動等により、全エネルギーが約 29% 削減

東京都市大学 環境学部教授

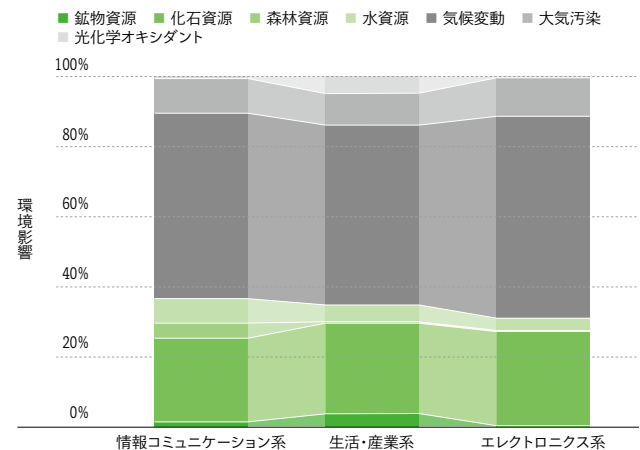
総合研究所環境影響評価手法研究センター長

伊坪 徳宏



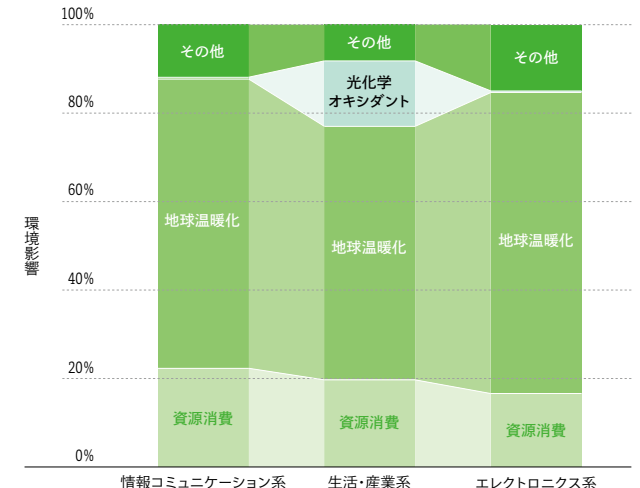
環境影響の評価は気候変動、森林伐採、化学物質管理など幅広い観点から注目することに加えて、世界における環境影響をより正確に分析することが求められます。凸版印刷は最新の影響評価の手法を用いて、これらの両側面に注目した分析を実現しました。日本と海外の環境影響は異なっており、最適な製品設計は異なりますし、改善のためのアプローチも変わってくるでしょう。グローバルレベルの環境影響に基づいた凸版印刷のサステナビリティ経営の展開に世界が注目しています。

■ 事業分野別環境影響の内訳



※ 当社は事業分野別に取り扱う材料・品種が異なることから、環境影響は一律ではないため、重点とすべき環境影響を事業分野別に評価しています

■ 事業分野別環境影響の内訳



※ 当社は事業分野別に取り扱う材料・品種が異なることから、環境影響は一律ではないため、重点とすべき環境影響を事業分野別に評価して、中期目標に反映させています

環境パフォーマンス

■ 主要な環境負荷(全体:国内、海外のグループ会社含む)

項目		主な内容	環境負荷(全体)
INPUT	原材料(t)	総投入量	1,792,536
		紙	1,339,369
		インキ・溶剤	92,146
		プラスチック	316,088
		ガラス	8,231
		その他	36,703
	エネルギー(千GJ)*1	総使用量	21,180
		燃料	4,314
		電気・蒸気	16,867
	水(千m ³)	総使用量	13,259
		工業用水	803
		上水道	4,974
		地下水	7,457
		利用雨水	25
化学物質(t)*2	循環利用分	4,301	
	PRTR対象化学物質取扱量	4,648	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)*3	1,017,426
		燃料由来	247,032
		電力・蒸気由来	770,394
		PRTR対象化学物質排出量(t)*2	114
		VOC大気排出量(t)*2*4	3,772
	土壌、水域	総排水量(千m ³)	10,421
		公共用水域(千m ³)	7,624
		下水道(千m ³)	2,797
		BOD負荷量(kg)	52,928
		COD負荷量(kg)	71,549
		窒素排出量(kg)	22,813
		燐排出量(kg)	10,031
	PRTR対象化学物質排出量(t)*2	2	
	廃棄物(t)	総排出量*5	328,968
リサイクル量		323,211	
最終埋立量		4,161	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算定
電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算定

※2 環境目標非対象のグループ会社含む国内事業所のみ集計

※3 二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算定
電気使用に伴う二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/kWhで算定

ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はIEA公表の最新係数に基づき算定

二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む

※4 日本印刷産業連合会基準および環境省VOC排出インベントリに基づき大気排出量を集計

※5 廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む

■ 主要な環境負荷(国内環境目標対象分)

項目		主な内容	環境負荷(国内環境目標対象)
INPUT	原材料(t)	総投入量	1,002,217
		紙	727,993
		インキ・溶剤	55,463
		プラスチック	186,930
		ガラス	6,651
		その他	25,179
	エネルギー(千GJ)*1	総使用量	12,218
		燃料	3,140
		電気・蒸気	9,078
	水(千m ³)	総使用量	6,903
		工業用水	777
		上水道	1,254
		地下水	4,861
		利用雨水	11
	循環利用分	3,964	
化学物質(t)	PRTR対象化学物質取扱量	4,523	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)*2	528,282
		燃料由来(t-CO ₂)	179,026
		電力・蒸気由来(t-CO ₂)	349,256
		PRTR対象化学物質排出量(t)	112
		VOC大気排出量(t)*3	2,498
	土壌、水域	総排水量(千m ³)	5,497
		公共用水域(千m ³)	4,268
		下水道(千m ³)*4	1,230
		BOD負荷量(kg)	8,873
		COD負荷量(kg)	7,352
		窒素排出量(kg)	9,765
		燐排出量(kg)	561
		PRTR対象化学物質排出量(t)	2
	廃棄物(t)	総排出量*5	200,748
リサイクル量		200,200	
最終埋立量		57	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算定
電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算定

※2 二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算定
電気使用に伴う二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/kWhで算定
二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む

※3 日本印刷産業連合会基準および環境省VOC排出インベントリに基づき大気排出量を集計

※4 総排水量のほかに営業ビルの湧水8,586m³を下水道に排水

※5 廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む

環境配慮型製品（2020年3月時点、87件）

事業分野	製品名	基準項目
情報・コミュニケーション	エコスルーカード	廃棄適性
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)
	エコバック等身大	省資源(材料投入量削減)
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材
	非塩ビステレオ	廃棄適性
	エコバックマルチパネル	リユース
	エコフロアーステッカー	廃棄適性
	エコバックエンドパネル	省資源
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源
	ディスクとっとくんシリーズ	省資源、長寿命、リサイクル適性、廃棄適性
	超極薄紙DMパンフレット他	省資源、生産エネルギーの削減、リサイクル適性
	エコバックマルチパネルミニ	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体
	マルチキューブPOP	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体
	グリーン通帳	リサイクル適性、廃棄適性
	紙カード(KAMICARD)	生分解性、安全素材、省資源、リサイクル適性
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	リサイクル適性、安全素材、省資源、易分離・易解体
	環境マーク付印刷物	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、持続可能な資源の利用、再生可能エネルギーの使用、カーボンオフセット、環境マーク付与
	エレクトロニクス	ハロゲンフリー・FC-BGA基板
カラーフィルター(樹脂BM)		安全素材、省エネルギー、化学物質放出削減、廃棄適性
パラジウムめっきリードフレーム		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性
鉛フリーはんだコート・FC-BGA基板		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性
トッパンエコウォール		化学物質放出削減、安全素材、廃棄適性
生活・産業	トッパンエコシート	化学物質放出削減、製品の長寿命化
	GL BARRIER(TOP)	持続可能な資源の利用、省資源化への取り組み
	スタンディングパウチ	省資源化への取り組み
	ボトルパウチ	省資源化への取り組み
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材の利用
	TT紙缶	持続可能な資源の利用
	エコテナー	リサイクルへの対応、輸送効率の向上
	TL-PAK	リサイクルへの対応、輸送効率の向上
	EP-PAK・GL	輸送効率の向上、リサイクルへの対応
	EP-PAK・アルミ	輸送効率の向上
	スタンディングチューブ	省資源化への取り組み
	離サイクルンキャップ	リサイクルへの対応
	APカートン	輸送効率の向上
	マイクロフルート	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	TPトレイ	リサイクルへの対応、持続可能な資源の利用
	段ボール緩衝材	リサイクルへの対応
	ADケース	省資源化への取り組み
	カートン(TOP)	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応、環境負荷の見える化
	GL-C	省資源化への取り組み
	ジャープラス	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	GL紙カップ	持続可能な資源の利用
	断熱バリア紙カップ	省資源化への取り組み
	非フッ素系耐油紙	リサイクルへの対応
	インモールドバリアカップ	製品の長寿命化の達成、輸送効率の向上
	易剥離感熱ラベル	リサイクルへの対応
	エコバンド	リユースへの対応
	改ざん防止機能口栓付き紙パック	省資源化への取り組み
透明遮光包材	持続可能な資源の利用	

事業分野	製品名	基準項目
生活・産業	バイオアックス(ブラ)	持続可能な資源の利用
	ELケース	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	間伐材入り紙カップ	持続可能な資源の利用
	詰替え用筒型紙製複合容器(旧エコ&システム)	持続可能な資源の利用
	高耐性包材	省資源化への取り組み、輸送効率の向上
	バイオアックス(ラベル)	持続可能な資源の利用
	アルミス蓋材	持続可能な資源の利用
	多層ブローチューブ	省資源化への取り組み
	蒸気抜き包材	使用時の環境負荷低減
	エアークラウドパウチ	省資源化への取り組み
	バイオアックス(軟包材)	持続可能な資源の利用、省資源、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	角底ガゼットパウチ	輸送効率の向上、省資源、廃棄における環境配慮
	再生材利用軟包材	リサイクル素材、環境負荷低減材料の調達、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	化粧紙(コート紙)	化学物質削減、有害物質削減
	化粧紙(コート紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減
	化粧板化粧紙(チタン紙)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	化粧板化粧紙(チタン紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	クッションフロア用転写紙	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	低VOC壁紙(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	スナップフィット	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
	101コーディネーションフロアレブリアエコ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、環境マーク付与
	注ぎ上手	省資源、輸送効率の向上、廃棄における環境配慮
	PETボトル用プリフォーム	輸送効率の向上、環境負荷の見える化
	フォルマーノ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	フォルティナ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	トッパンマテリアルウッド(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	スマデリバッグ	使用時の環境負荷低減
	プラスチック製UVインキ容器	リサイクル素材、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル
	森林認証紙パッケージ	持続可能な資源の利用、環境マーク付与
	生分解性プラスチック製品	生分解性材料の使用
	台紙シュリンク	省資源、生産時のエネルギーの削減、輸送効率の向上、リサイクル
	非常用マグネシウム空気電池	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、使用時の環境負荷低減、リサイクル、廃棄における環境配慮
	ファインフィール(101マテリアム)	化学物質削減、有害物質削減、省資源、製品の長寿命化、廃棄における環境配慮
EP-PAKオルカット・トルキャップ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル、廃棄における環境配慮、環境マーク付与	
バイオアックス軟包材(エコマーク認定基準適合品)	化学物質削減、有害物質削減、省資源、持続可能な資源の利用、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化、環境マーク付与	
再生材利用軟包材(エコマーク認定基準適合品)(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、省資源、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化、環境マーク付与	

環境教育の実績

教育・研修名	受講者数
新入社員研修「一般環境教育」(教育)	421名
eラーニング「トッパンのサステナビリティ(持続可能性)への取り組み」	14,729名
トッパンチャレンジスクール(13コース)	68名
「内部環境監査員研修」プログラム	142名

社内環境監査実施件数と指摘件数

国内監査実施事業所数	57事業所
国内監査改善指摘事項件数	68件
レビュー事業所数	3事業所

環境会計 環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2019年度	増減(当期-前期)	直近5年間平均
1 公害防止設備投資額	大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額 (内 水質汚染防止)	2,257 (1,558)	755 (1,344)	1,426 (511)
2 地球環境保全設備投資額	地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	1,156	68	1,058
3 資源循環設備投資額	廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額 (内 節水、雨水利用)	278 (0)	196 (△1)	158 (18)
4 管理活動設備投資額	環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	4	△8	17
合計		3,694	1,011	2,660

環境会計 環境保全効果

項目	主な内容	増減量*	2019年度
エネルギー	総エネルギー消費量(千GJ)	304	21,180
水	水使用量(千m ³)	△663	13,259
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	46	1,017
	ダイオキシン類排出量 (mg-TEQ)	△1	2
水域・土壌	総排水量(千m ³)	△89	10,705
	BOD負荷量(t)	8	53
	COD負荷量(t)	△13	72
廃棄物	総排出量(千t)	△6	329

※ 2018年度からの増減量を示す

グリーン調達・グリーン購入

■ 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン調達基準該当品実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2019年度実績*
①再生循環資源を利用した紙または省資源の紙を使用している(ただし冊子状のものは表紙を除く)	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率20%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙、薄葉紙	6.9%
②古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
③再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること		

(注) 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成29年4月1日改訂)における実績
 ※ 水準1または水準2利用量(kg) ÷ オフセット用紙購入量(kg)

■ 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2019年度実績*
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		96.5%
②PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(SDSを備えている)	
③VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキまたはigインキ(インキグリーンマーク表示インキ)	
④持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキまたはigインキ(インキグリーンマーク表示インキ)		
⑤古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注) 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成29年4月1日改訂)における実績
 ※ 水準1または水準2利用量(kg) ÷ オフセットインキ購入量(kg)

■ グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2019年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	90.0%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100.0%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	72.5%

環境関連ビジネス

2019年度は、対象となるビジネスを改めて見直し、環境負荷の低減につながると考えられるデジタル化事業や環境に関連するサービス事業等を対象として加えました。

そうした独自基準を満たした環境配慮型製品をはじめとする環境関連

ビジネスの2019年度売上高は7,149億円となりました。

2020年度以降、SDGs17目標のうち、環境に関連する目標達成に貢献するビジネスの売上高へ、対象を見直していく予定です。